

2026年1月26日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

《中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2025年12月度調査レポート》

2026年平均賃上げ率は中小企業全体で1.5%にとどまる 賃上げには「価格転嫁の可否」がカギに！

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「2025年の振り返りと2026年に対する期待」について調査した2025年12月度レポートを公表します。

■2025年の振り返りと2026年に対する期待

- 2025年の経営状況が「良かった」と回答した企業は32%（前年差+3pt）、
「悪かった」は22%（前年差▲2pt）となりました。
- 「賃上げした」と回答した企業は59%と前年調査から+1pt増加しました。
また「価格転嫁した企業」は「価格転嫁できていない企業」よりも「賃上げした」との回答
が20ptも多いことがわかりました。

価 格 転 嫁	価格転嫁した企業は72%（前年調査比+13pt）
賃上げ(2025年)	賃上げした企業は59%（前年調査比+1pt） 価格転嫁実施企業の7割が賃上げ。
賃上げ(2026年)	賃上げ予定企業の平均賃上げ率は2.9%。 ただし中小企業全体では1.5%にとどまる。
2026年経営課題	「新規顧客開拓（48%）」が最も多く、 次いで「人材確保（34%）」

監修者コメント



神戸大学経済経営研究所 柴本 昌彦 教授 <調査監修>

2025年は、経営状況が「良かった」と回答する企業が前年の調査よりも増加しており、
コロナ禍前の水準まで回復しつつあるようです。一方で、原材料高騰や人手不足が続き、
価格転嫁と賃上げの両立に苦慮された企業も多かったと思います。

調査結果では、価格転嫁を実現した企業の約7割が賃上げを行い、従業員定着や職場環境
改善に結びつけています。一方、価格転嫁が進まなかった企業では賃上げが難しく、企業間で二極化が
進んでいます。

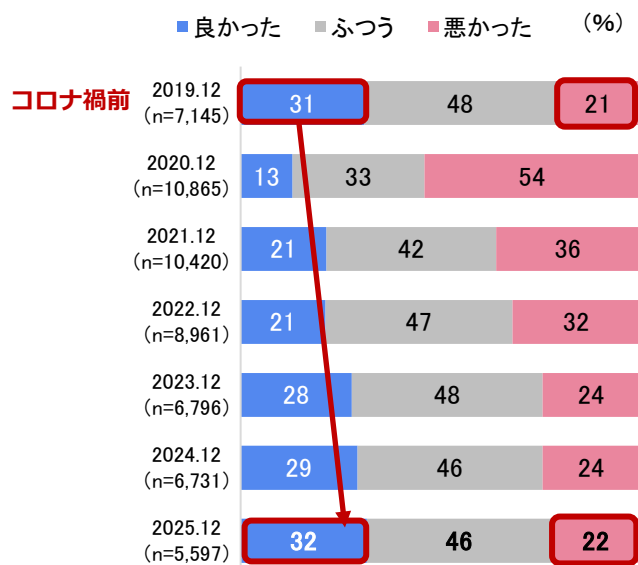
品質改善、独自技術・サービス強化により、付加価値を生み出すことで価格転嫁の余地が広がります。
同時にDXや自動化を進め、同じ人員・設備でより成果を出せる体制を整え利益余力を確保することも
必要です。単なる値上げやコスト削減では限界があります。

付加価値で「売上を増やし」生産性で「利益を守る」ことが持続的成長の鍵です。

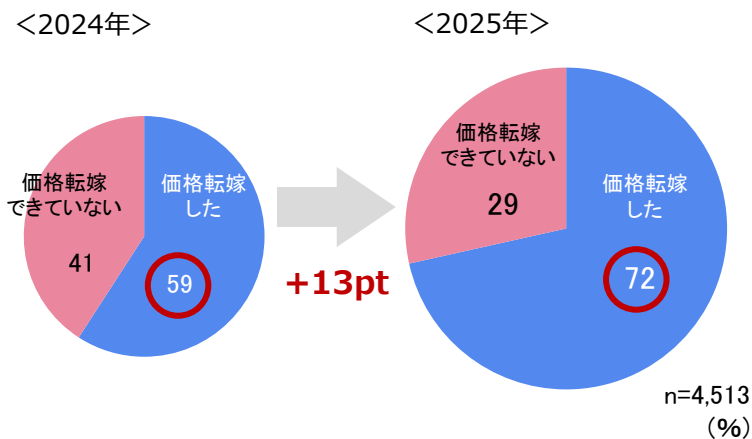
<調査概要>

- 調査期間 : 2025年12月1日～同12月25日
- 調査対象 : 全国の企業経営者 5,836社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容 : 景況感、2025年の振り返りと2026年に対する期待

①経営環境の振り返り(1年間の経営状況)

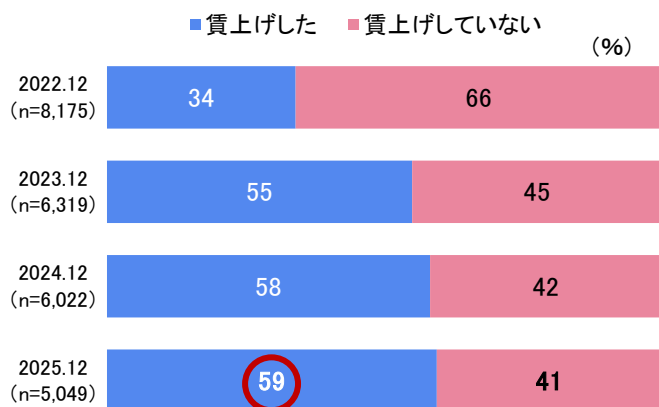


②価格転嫁の状況

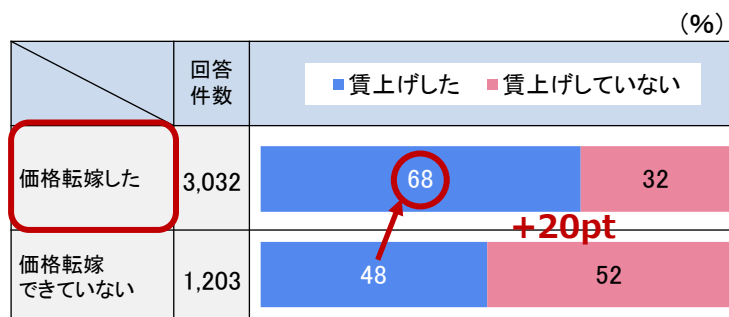


③2025年の賃上げ実施状況

<全体>



<価格転嫁の状況別>



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年12月度調査レポート

2026年平均賃上げ率は中小企業全体で1.5%にとどまる
賃上げには「価格転嫁の可否」がカギに！

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲8.1pt（前月差+1.9pt）と改善しました。
一方「将来の見通し」（将来DI）は3.5pt（前月差▲0.3pt）と悪化しました。

■2025年の振り返りと2026年に対する期待（P7～）

- 2025年の経営状況が「良かった」と回答した企業は32%（前年差+3pt）、
「悪かった」は22%（前年差▲2pt）となりました。
- 「賃上げした」と回答した企業は59%と前年調査から+1pt増加しました。
また「価格転嫁した企業」は「価格転嫁できていない企業」よりも「賃上げした」
との回答が20ptも多いことがわかりました。

価格転嫁	価格転嫁した企業は72%（前年調査比+13pt）	[P 8]
賃上げ(2025年)	賃上げした企業は59%（前年調査比+1pt） 価格転嫁実施企業の7割が賃上げ。	[P 9]
賃上げ(2026年)	賃上げ予定企業の平均賃上げ率は2.9%。 ただし中小企業全体では1.5%にとどまる。	[P 9]
2026年経営課題	「新規顧客開拓（48%）」が最も多く、 次いで「人材確保（34%）」	[P11]

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2025年12月1日～12月25日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,836社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 2025年の振り返りと2026年に対する期待

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,836 (100.0)	200	476	462	891	506	682	1,045	518	324	732
業種	製造業	1,084 (18.6)	17	55	120	115	143	182	256	79	48	69
	建設業	1,319 (22.6)	57	136	96	165	125	135	164	144	88	209
	卸・小売業	1,147 (19.7)	34	80	76	161	95	127	245	104	78	147
	サービス業	2,020 (34.6)	81	168	152	399	129	201	342	170	97	281
	その他	165 (2.8)	6	23	17	34	8	17	21	8	9	22
	無回答	101 (1.7)	5	14	1	17	6	20	17	13	4	4
従業員規模	5人以下	2,883 (49.4)	89	238	227	454	217	347	521	254	161	375
	6～10人	1,003 (17.2)	28	83	80	142	78	110	194	95	50	143
	11～20人	764 (13.1)	31	73	72	125	74	65	120	50	56	98
	21人以上	1,045 (17.9)	46	64	79	141	130	130	186	105	54	110
	無回答	141 (2.4)	6	18	4	29	7	30	24	14	3	6

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	657 (11.3)	40歳未満	244 (4.2)	男性	5,210 (89.3)
10～30年未満	1,280 (21.9)	40歳代	972 (16.7)	女性	473 (8.1)
30～50年未満	1,554 (26.6)	50歳代	1,776 (30.4)	無回答	153 (2.6)
50～100年未満	1,831 (31.4)	60歳代	1,508 (25.8)		
100年以上	244 (4.2)	70歳以上	1,067 (18.3)		
無回答	270 (4.6)	無回答	269 (4.6)		

<調査結果のご利用にあたって>

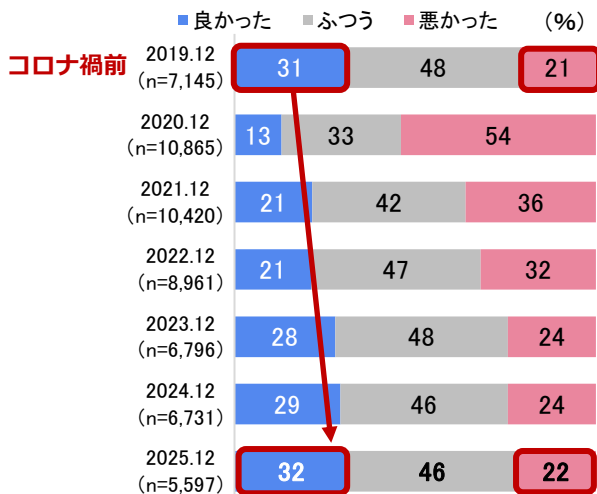
- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年12月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2025年12月度調査のポイント

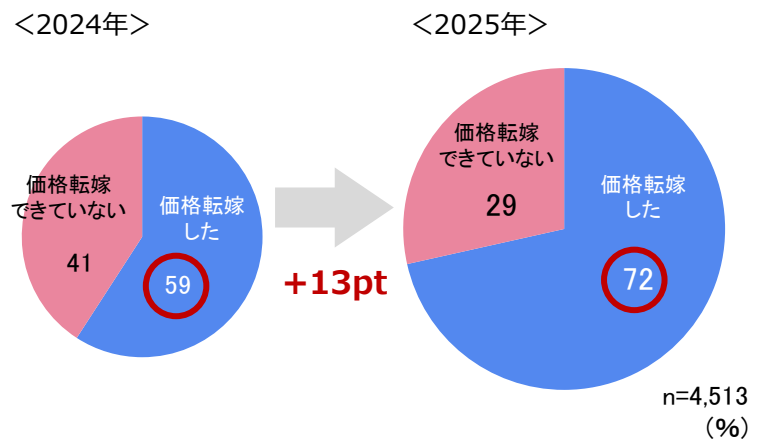
2025年の振り返りと2026年に対する期待

- 2025年の経営状況が「良かった」と回答した企業は32%（前年差+3pt）、「悪かった」は22%（前年差▲2pt）となりました。
- 2025年に「価格転嫁した」と回答した企業は72%と、前年調査から+13pt増加しました。
- 「賃上げした」と回答した企業は59%と前年調査から+1pt増加しました。
また「価格転嫁した企業」は「価格転嫁できていない企業」よりも「賃上げした」との回答が20ptも多いことがわかりました。

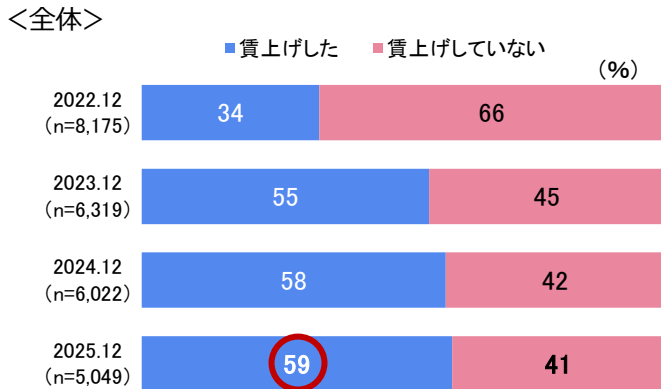
①経営環境の振り返り(1年間の経営状況)



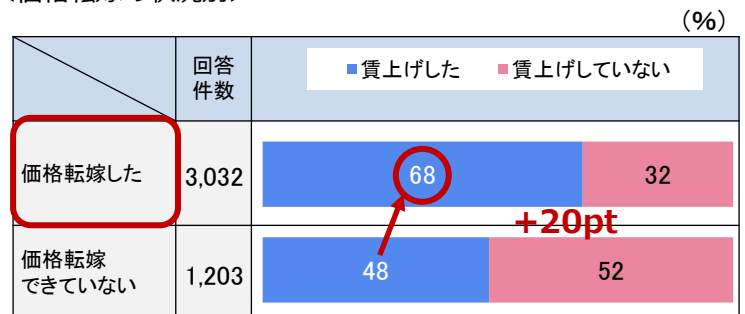
②価格転嫁の状況



③2025年の賃上げ実施状況



<価格転嫁の状況別>



監修者コメント

2025年は、経営状況が「良かった」と回答する企業が前年の調査よりも増加しており、コロナ禍前の水準まで回復しつつあるようです。一方で、原材料高騰や人手不足が続き、価格転嫁と賃上げの両立に苦慮された企業も多かったと思います。

調査結果では、価格転嫁を実現した企業の約7割が賃上げを行い、従業員定着や職場環境改善に結びつけています。一方、価格転嫁が進まなかった企業では賃上げが難しく、企業間で二極化が進んでいます。

品質改善、独自技術・サービス強化により、付加価値を生み出すことで価格転嫁の余地が広がります。同時にDXや自動化を進め、同じ人員・設備でより成果を出せる体制を整え利益余力を確保することも必要です。単なる値上げやコスト削減では限界があります。

付加価値で「売上を増やし」生産性で「利益を守る」ことが持続的成長の鍵です。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲8.1pt(前月差+1.9pt)と改善しました。
一方、「将来の見通し」(将来DI)は3.5pt(前月差▲0.3pt)と悪化しました。
- 「売上高(前月差▲1.4pt)」「利益(前月差▲1.2pt)」は悪化しました。
一方、「資金繰り(前月差+0.7pt)」は改善しています。

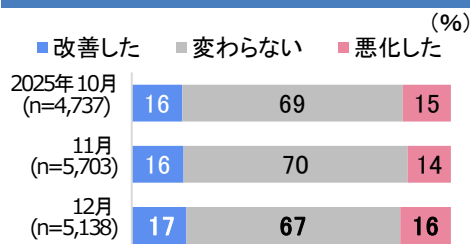
現在の業況

調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差
2025年10月 (n=4,781)	12 64 24	▲11.8pt	▲2.3pt
11月 (n=5,752)	13 63 23	▲10.0pt	+1.8pt
12月 (n=5,200)	15 63 23	▲8.1pt	+1.9pt

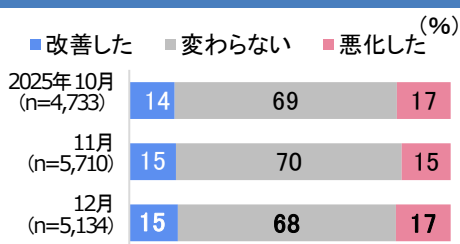
将来の見通し

調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2025年10月 (n=4,743)	16 71 14	1.8pt	±0.0pt
11月 (n=5,716)	16 71 13	3.8pt	+1.9pt
12月 (n=5,169)	16 71 13	3.5pt	▲0.3pt

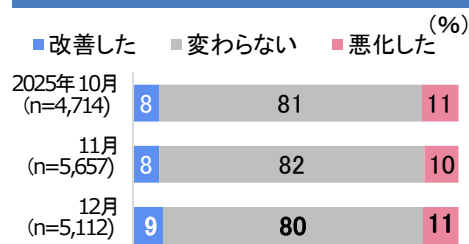
売上高



利益



資金繰り



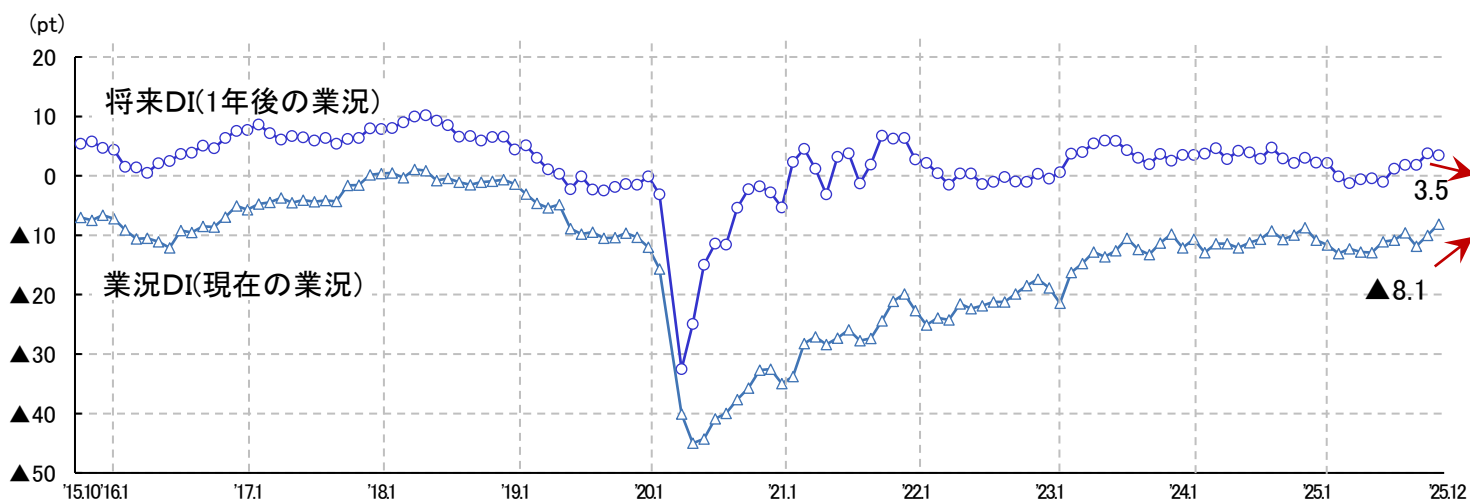
調査月	売上高DI	前月差
2025年10月	0.7pt	+1.9pt
11月	2.6pt	+1.8pt
12月	1.2pt	▲1.4pt

調査月	利益DI	前月差
2025年10月	▲2.6pt	+1.9pt
11月	▲0.7pt	+1.9pt
12月	▲1.9pt	▲1.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年10月	▲3.2pt	▲0.1pt
11月	▲2.4pt	+0.8pt
12月	▲1.7pt	+0.7pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



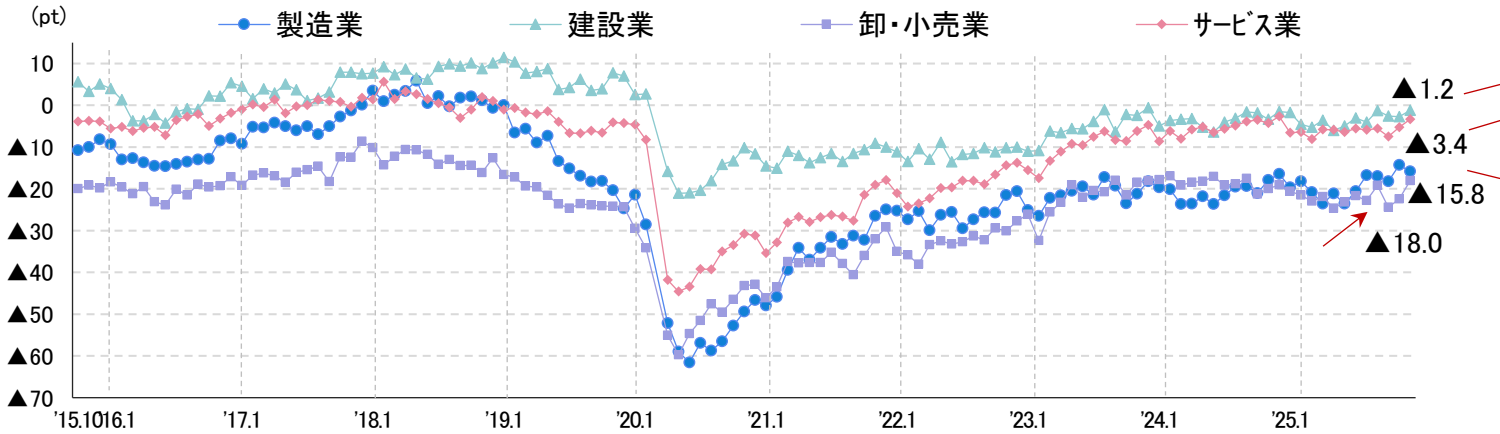
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・ 製造業 (▲1.5pt) を除き、「建設業 (+1.5pt) 」 「卸・小売業 (+4.4pt) 」 「サービス業 (+1.9pt) 」 で改善しています。

業種	回答件数	※上段:2025年11月調査 下段:2025年12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,074	14	57	29	▲ 14.3	+ 3.9
	967	14	57	29	▲ 15.8	▲ 1.5
建設業	1,327	15	66	18	▲ 2.7	▲ 0.1
	1,188	16	67	17	▲ 1.2	+ 1.5
卸・小売業	1,182	11	57	33	▲ 22.4	+ 2.0
	1,037	11	60	29	▲ 18.0	+ 4.4
卸売業	544	11	58	31	▲ 19.9	+ 5.3
	492	12	61	27	▲ 14.4	+ 5.4
小売業	638	10	56	35	▲ 24.6	▲ 0.8
	545	10	58	32	▲ 21.3	+ 3.3
サービス業	1,957	13	68	19	▲ 5.3	+ 2.2
	1,817	16	65	19	▲ 3.4	+ 1.9
情報通信業	121	20	66	14	5.8	+ 3.7
	121	21	63	17	4.1	▲ 1.7
運輸業	195	12	62	26	▲ 13.8	+ 0.4
	151	15	62	23	▲ 8.6	+ 5.2
不動産・物品賃貸業	372	10	74	16	▲ 5.4	▲ 2.5
	374	12	70	18	▲ 5.3	+ 0.0
宿泊・飲食サービス業	129	20	61	19	1.6	+ 20.8
	125	19	54	27	▲ 8.0	▲ 9.6
医療・福祉業	166	13	69	18	▲ 4.2	+ 2.1
	129	14	63	23	▲ 9.3	▲ 5.1
教育・学習支援業	42	21	60	19	2.4	+ 11.0
	37	19	68	14	5.4	+ 3.0
生活関連サービス業、 娯楽業	202	11	65	24	▲ 13.4	± 0.0
	182	13	66	21	▲ 8.8	+ 4.6
学術研究、専門・技術 サービス業	199	13	71	17	▲ 4.0	+ 7.7
	199	21	66	13	7.5	+ 11.6
その他サービス業	531	13	69	18	▲ 4.5	▲ 0.4
	499	17	64	19	▲ 2.4	+ 2.1

「良い」全国平均(2025年12月調査) 15% 「悪い」全国平均(2025年12月調査) 23%

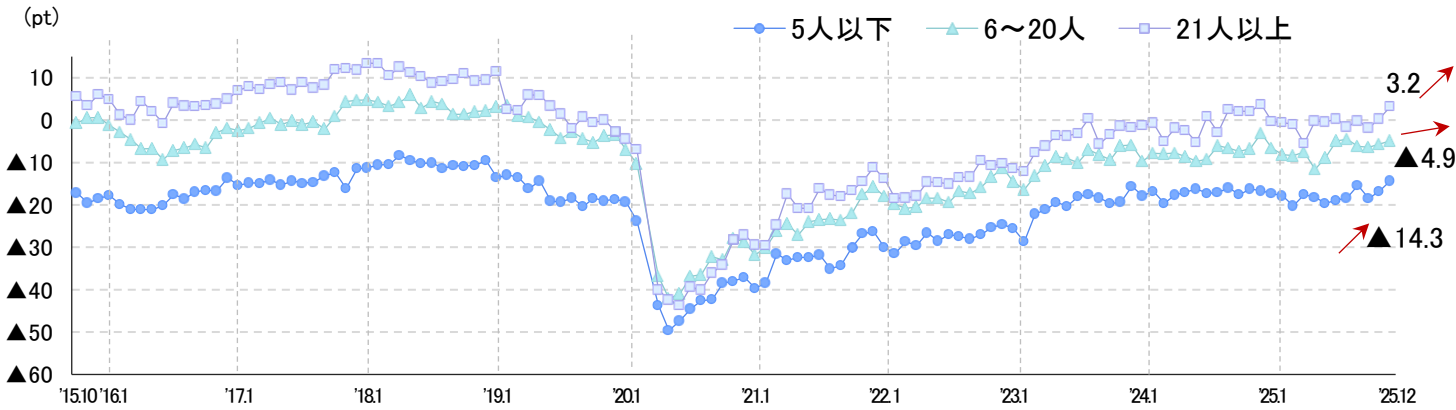


(3) 従業員規模別 業況DI

・全従業員規模で、2か月連続で改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年11月調査 下段:2025年12月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,791	11	61	28	▲ 16.7	+ 1.8
	2,552	12	61	26	▲ 14.3	+ 2.4
6～20人	1,859	15	65	21	▲ 5.6	+ 0.8
	1,603	16	63	21	▲ 4.9	+ 0.8
21人以上	1,037	17	66	17	0.3	+ 2.1
	969	19	65	16	3.2	+ 2.9

【業況 D I（従業員規模別）の推移】

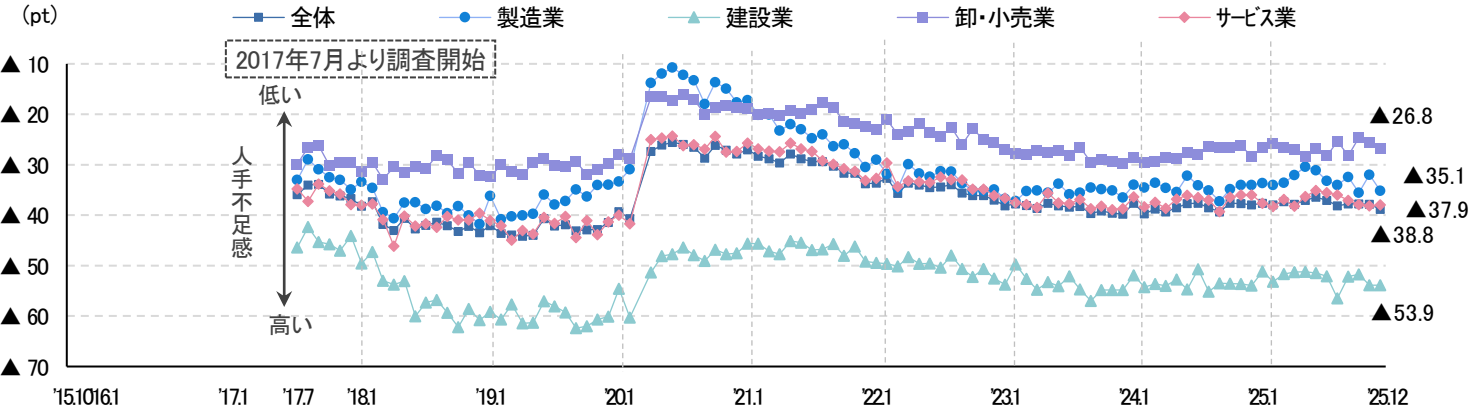


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足 D I は▲38.8pt（前月差▲1.0pt）と悪化しています。

業種	回答件数	※上段:2025年11月調査 下段:2025年12月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	5,734	1	60	39	▲ 37.8	▲ 0.1
	5,147	1	59	40	▲ 38.8	▲ 1.0
製造業	1,057	2	63	34	▲ 32.0	+ 3.6
	959	2	60	37	▲ 35.1	▲ 3.2
建設業	1,323	0	46	54	▲ 53.9	▲ 2.2
	1,166	1	45	55	▲ 53.9	± 0.0
卸・小売業	1,184	1	72	27	▲ 25.6	▲ 1.0
	1,032	2	70	28	▲ 26.8	▲ 1.2
サービス業	1,957	1	61	39	▲ 38.1	▲ 0.2
	1,808	1	60	39	▲ 37.9	+ 0.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

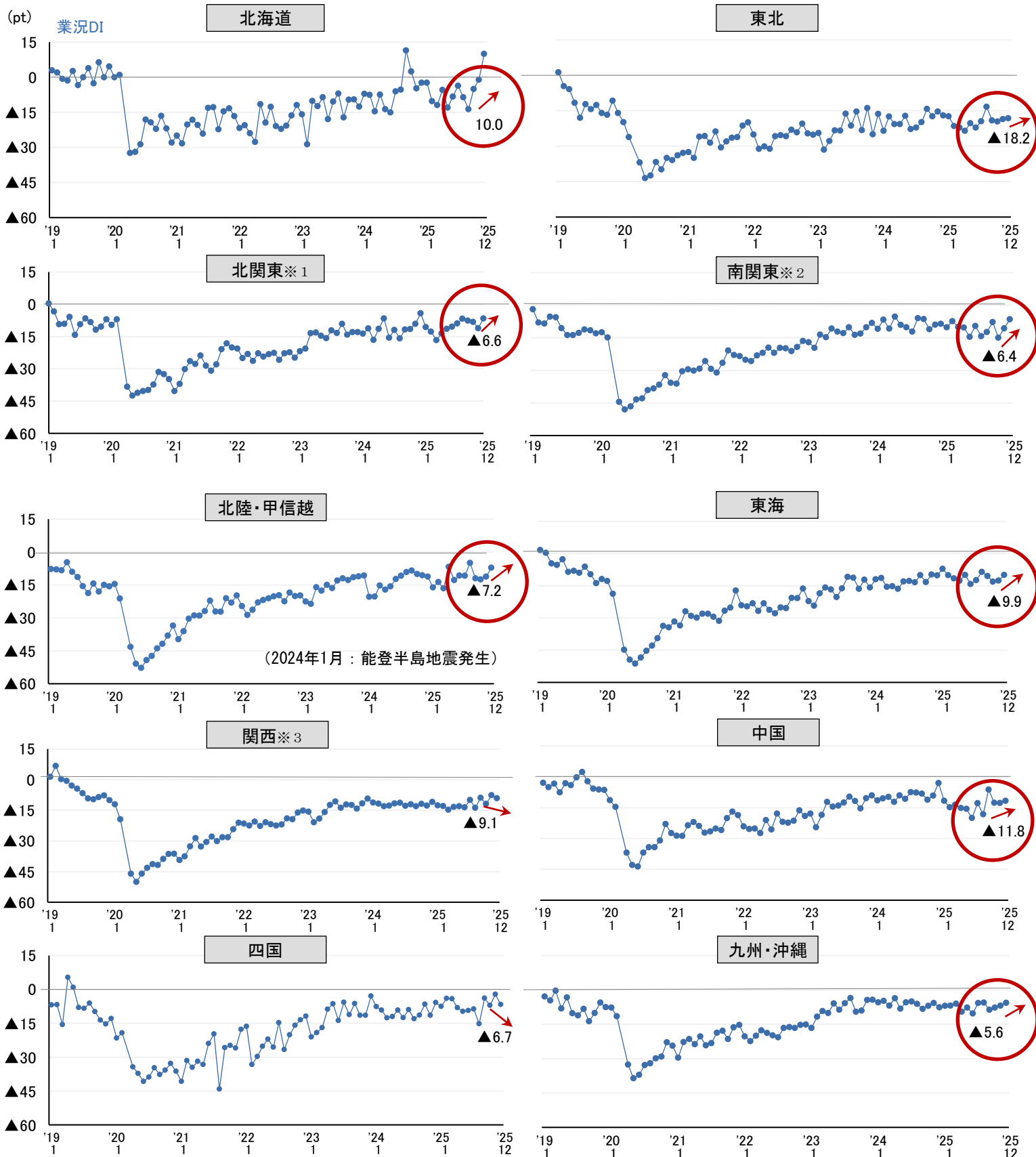


(5) 地域別 業況DI

- 「関西」「四国」の2地域で悪化しましたが、残り8地域では改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	▲11.1	▲10.8	▲9.6	▲11.8	▲10.0	▲8.1



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

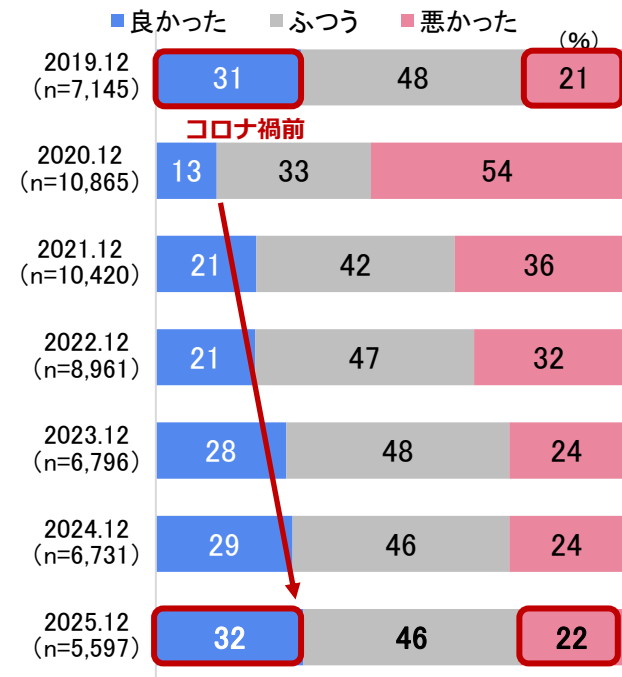
Ⅱ. 2025年の振り返りと2026年に対する期待

Q1 2025年の経営状況

- 2025年の経営状況が「良かった」と回答した企業は32%（前年差+3pt）、「悪かった」は22%（前年差▲2pt）となりました。
業種別でも、いずれの業種も前年調査（2024年12月）よりも改善状況にあります。
- 経営状況は改善傾向にあり、年間DI（※）でもコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。
（2019年12月調査：10.6pt、2025年12月調査：9.5pt）
※年間DI：前年の経営状況（印象）を指数化したもの。「良かった」と回答した割合から「悪かった」と回答した割合を差引いた値。
- 2025年の経営状況が「良かった」「悪かった」と回答した企業を比較した場合、良かった企業は「新規顧客を獲得できた」との回答が多く、悪かった企業は「仕入れ・原材料費の見直しがうまくいかなかった」との回答が多いことがわかりました。

①2025年経営環境の振り返り

<1年間の経営状況>



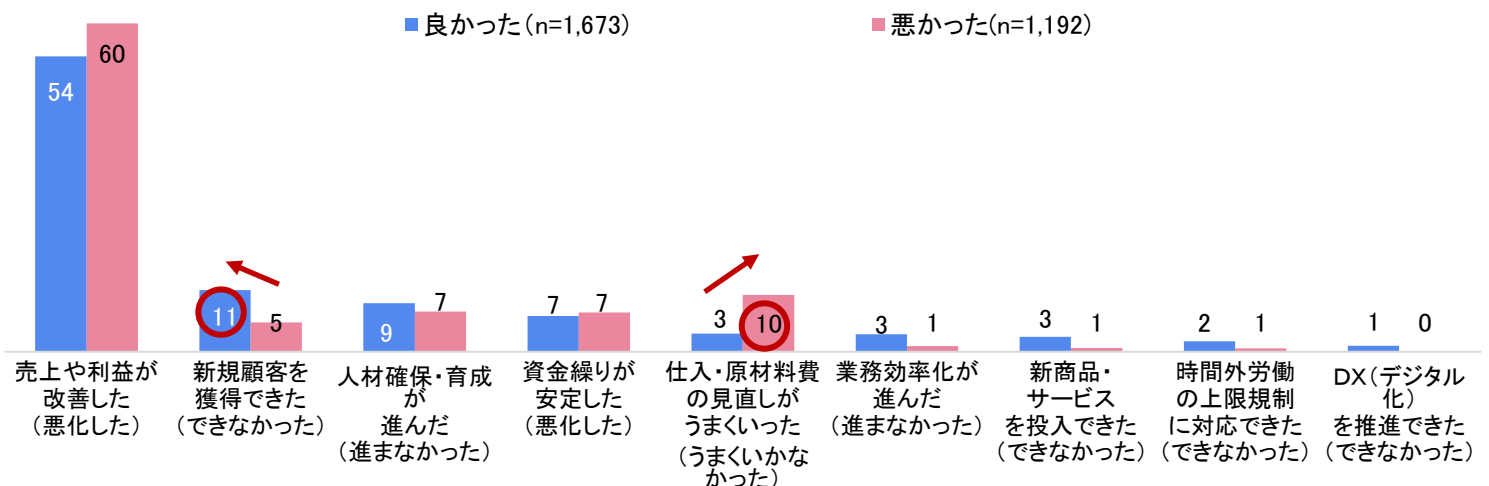
<業種別（2024年12月との比較）>

※上段：2024年12月調査
下段：2025年12月調査

業種	回答件数	良かった	ふつう	悪かった	年間DI
全体	6,731	29	46	24	4.9
	5,597	32	46	22	9.5
製造業	1,298	28	41	31	▲ 3.8
	1,044	28	41	31	▲ 2.3
建設業	1,486	31	49	20	10.6
	1,273	33	49	18	15.1
卸・小売業	1,457	25	47	28	▲ 2.5
	1,105	28	47	25	2.4
サービス業	2,231	32	47	21	10.8
	1,932	35	47	19	16.1

②2025年の経営環境が良かった（悪かった）理由 ※Q1－①で「ふつう」と回答した方以外

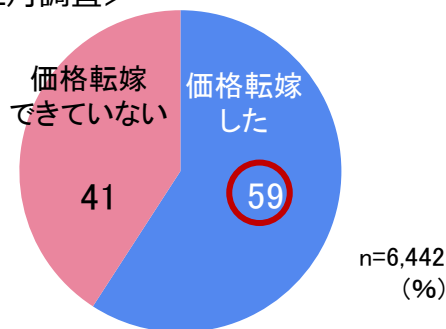
<全体>



- 2025年に「価格転嫁した」と回答した企業は72%と、前年調査から+13pt増加しました。
- 業種別でみると、全業種で「価格転嫁した」割合が増加しています。特に他業種よりも価格転嫁が進んでいなかった「サービス業」でも61%と価格転嫁が進んでいることがわかりました。
- 価格転嫁により得た利益の活用用途では、「従業員給与の賃上げ（44%）」が最も多く、次いで「原材料・仕入れコスト上昇分の補填（39%）」となりました。

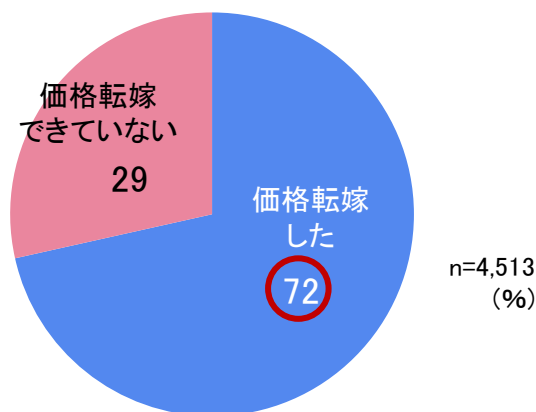
① 価格転嫁の状況

<前年12月調査>



<今回調査>

+13pt



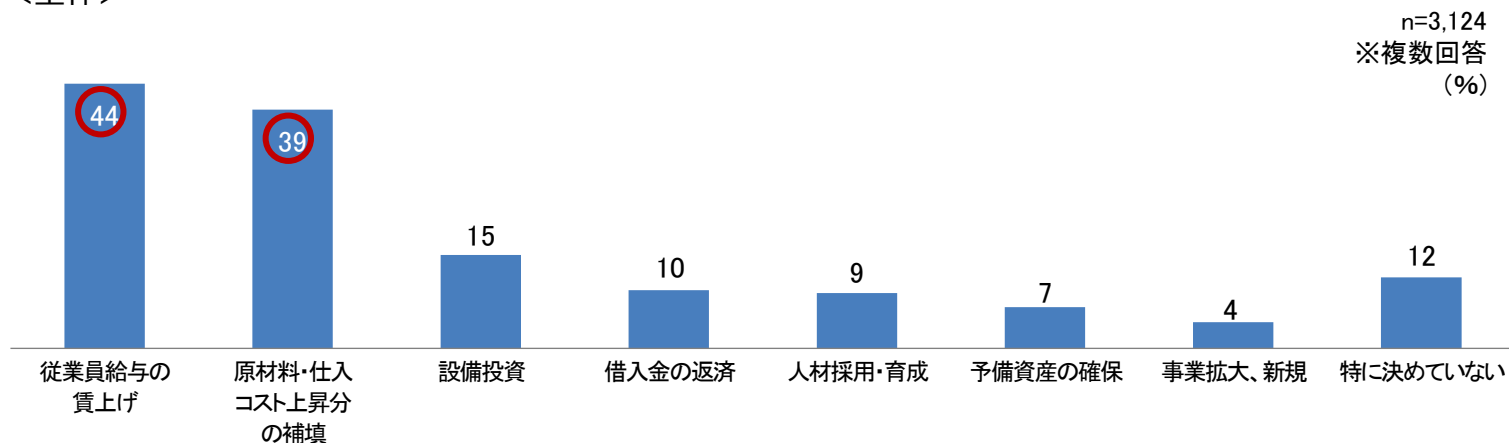
<業種別（2024年12月との比較）>

業種	回答件数	価格転嫁した	価格転嫁できなかった
製造業	1,257	71	29
	934	76	24
建設業	1,417	61	39
	1,074	76	24
卸・小売業	1,406	72	28
	953	78	22
サービス業	2,118	44	56
	1,378	61	39

※上段：2024年12月調査
下段：2025年12月調査

② 価格転嫁による利益の活用用途 Q2－①で「価格転嫁した」と回答した方

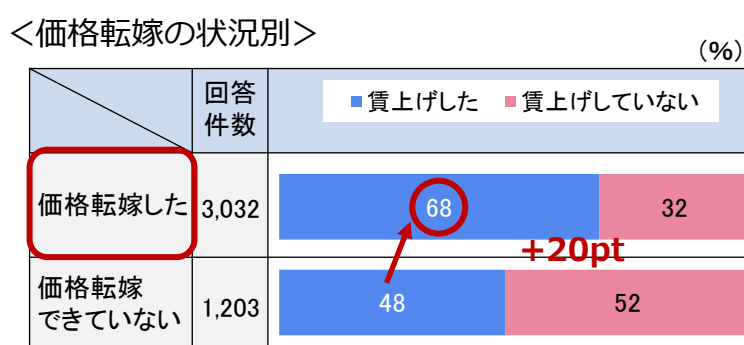
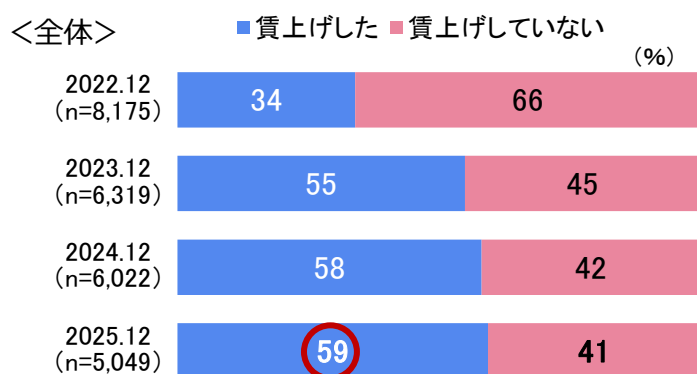
<全体>



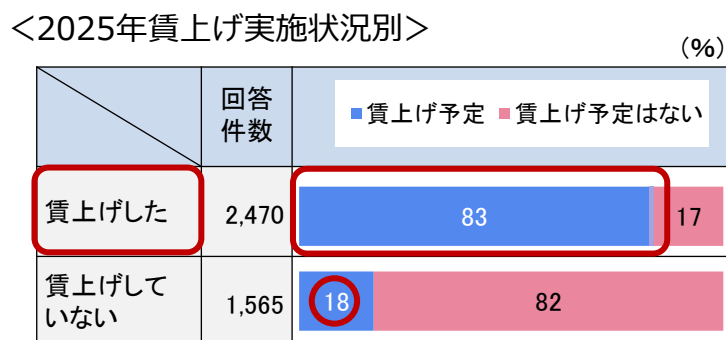
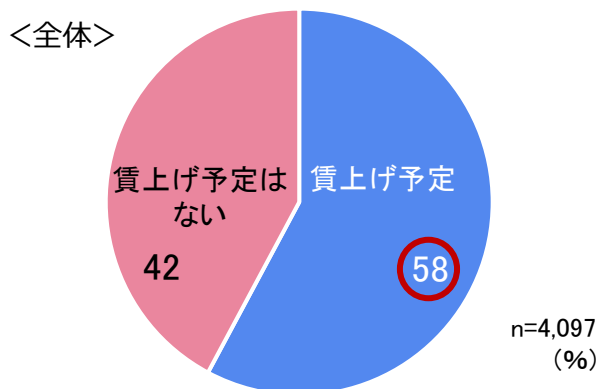
Q3 賃上げの状況

- 「賃上げした」と回答した企業は59%（前年差+1pt）となりました。また「価格転嫁した企業」は「価格転嫁できていない企業」よりも「賃上げした」との回答が20pt も多いことがわかりました。
- 2026年の賃上げ実施については、2025年度と同程度の58%の企業が賃上げ予定と回答しました。2025年賃上げ企業の約8割が2026年も賃上げ予定と回答する一方、2025年賃上げ未実施企業での実施予定は2割未満となっており、企業間で二極化が進んでいることがわかりました。
- 2026年に賃上げを予定している企業の平均予定賃上げ率は「2.9%」で、5割以上の企業が「3.0%未満」と回答しました。なお、中小企業全体（2026年に賃上げを予定していない企業含む）での平均賃上げ率は「1.5%」にとどまっています。

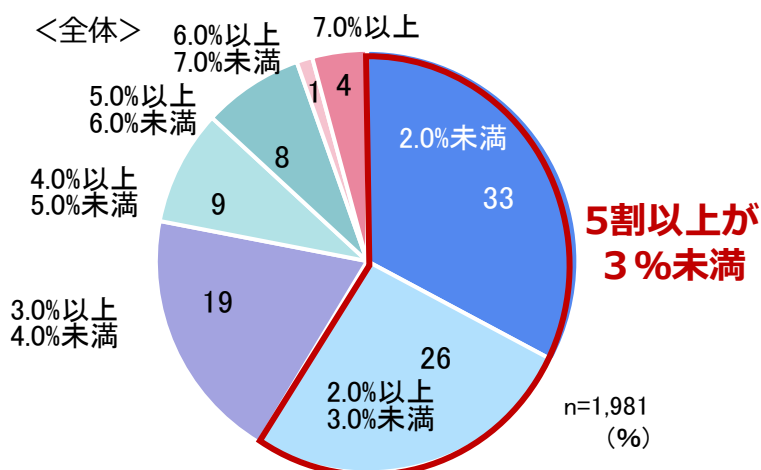
① 2025年の賃上げ実施状況



② 2026年の賃上げの実施予定



③ 2026年賃上げ予定率（給与支給総額に対する率） ※Q3－②で「賃上げ予定」と回答した方



<2026年賃上げ予定率>

	回答件数	賃上げ率
2026年に賃上げを予定している企業	1,981	2.9%
中小企業全体 (2026年に賃上げを予定していない企業を含む)	3,709	1.5%

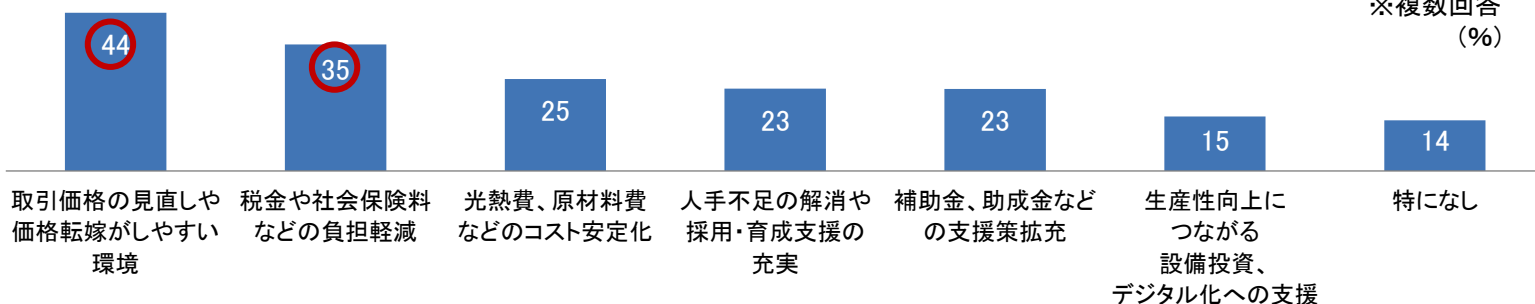
Q3 賃上げの状況（つづき）

- ・「賃上げに必要な環境整備」としては、「取引価格の見直しや価格転嫁がしやすい環境（44%）」と回答した企業が最も多く、次いで「税金や社会保険料などの負担軽減（35%）」となりました。

④ 賃上げに必要な環境整備

<全体>

n=5,024
※複数回答
(%)

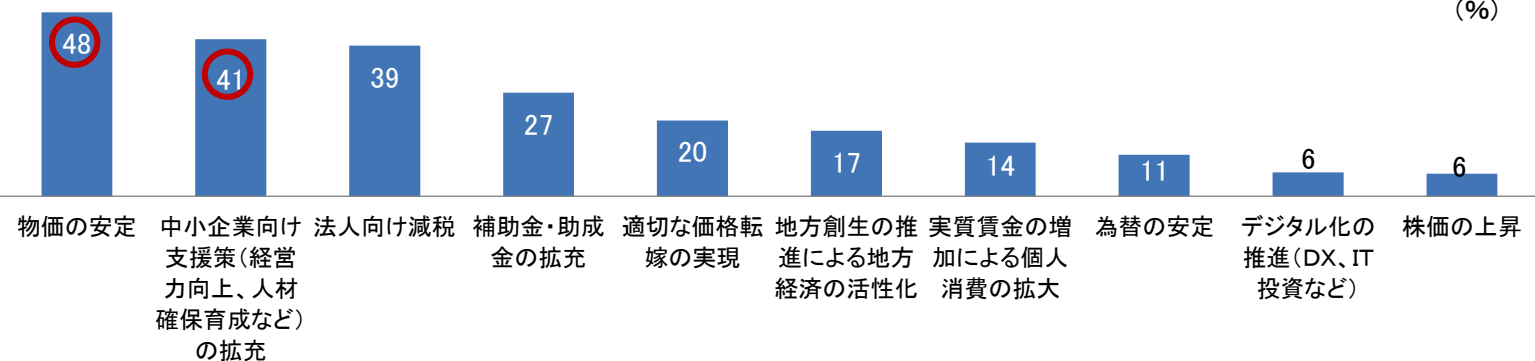


Q4 2026年への期待

- ・「2026年への期待」としては、「物価の安定（48%）」と回答した企業が最も多く、次いで「中小企業向け支援策（経営力向上、人材確保育成など）の拡充（41%）」となりました。

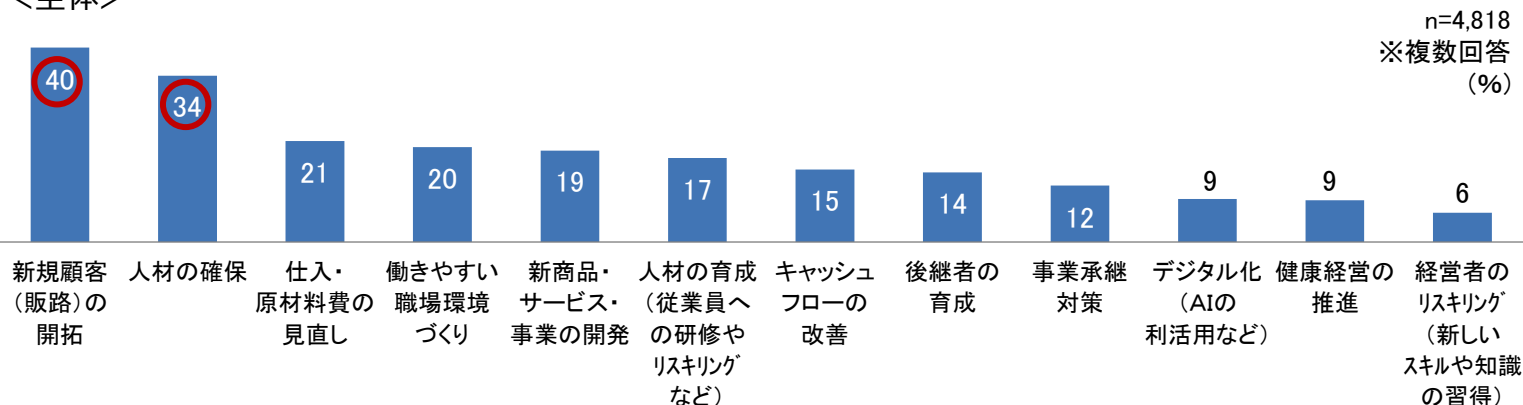
<全体>

n=4,951
※複数回答
(%)



- ・2026年に取り組みたい経営課題は、「新規顧客(販路)の開拓（40%）」が最も多く、次いで「人材の確保（34%）」となりました。

<全体>



Pick Up! 経営者の声（2026年に向けた、自社の経営に対する「期待」や「抱負」）

- ・後継者や新しい人材の入社により、会社には新しい風が吹いて更に発展出来たら良いと思う。特に、時代の変化にあわせ業務のやり方も見直し（デジタル化など）、生産性を高めていきたい。（製造業／北海道）
- ・仕入れ、原材料、利益の見直しをして、無駄な出費を抑えて、従業員に還元出来る年としたい。新しい人材が確保できるよう、社内の環境作りも見直していきたい。（建設業／北関東）
- ・2025年は新しいビジネスモデルを構築し組織統合、経費見直し、生産性向上等、色々な取り組みを開始した。経営についても明確に脱炭素を掲げ、自社製品がCo2削減に効果的で、競争力のある製品である事を従業員に徹底した。この取り組みを継続し企業価値を高めていきたい。（製造業／北陸・関信越）
- ・2025年にデジタル化・省力化関連の補助金申請を行った。この資金で設備投資をし、従業員が働きやすい環境を整えながら、生産性を向上させる取り組みを実働化したい。（製造業／北陸・関信越）
- ・仕入れ・原材料費が安定することを期待する。また、業界自体が人手不足。大企業中心の働き方改革では中小零細企業の人手不足解消は望めない。中小零細企業のことを考えた支援策を期待したい。（建設業／四国）
- ・経営者のスキルアップを目指したい。社内では従業員の働きやすい環境づくりに力を入れて人材の増員を目指す。また、デジタル化社会に取り残されないよう、A I の活用など会社に必要なものは取り入れていきたい。（運輸業／中国）
- ・2026年度は事業承継の最終年度となるため後継者へ全ての権限移譲を実行する。経営面では、商売の原点である「小売」の強化により「品質・顧客・衛生」面、全てでレベルアップし、企業全体の価値を高める。（製造業／中国）

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2022年	1月	▲22.6	2.8
	2月	▲25.1	2.1
	3月	▲23.9	0.4
	4月	▲24.2	▲ 1.5
	5月	▲21.5	0.4
	6月	▲22.3	0.4
	7月	▲21.9	▲ 1.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2
	10月	▲19.9	▲ 1.0
	11月	▲18.4	▲ 1.0
	12月	▲17.4	0.3
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5
	2月	▲21.4	0.6
	3月	▲16.2	3.8
	4月	▲14.8	4.0
	5月	▲12.8	5.5
	6月	▲13.6	5.9
	7月	▲12.6	5.9
	8月	▲10.5	4.3
	9月	▲12.4	3.1
	10月	▲13.3	2.0
	11月	▲11.3	3.7
	12月	▲ 9.8	2.5
2024年	1月	▲12.1	3.5
	2月	▲10.7	3.5
	3月	▲12.9	3.7
	4月	▲11.4	4.7
	5月	▲11.4	2.8
	6月	▲12.1	4.2
	7月	▲11.3	4.0
	8月	▲10.7	2.8
	9月	▲ 9.3	4.8
	10月	▲10.7	2.9
	11月	▲10.0	2.2
	12月	▲ 8.7	3.0
2025年	1月	▲10.8	2.2
	2月	▲11.6	2.2
	3月	▲13.1	▲ 0.1
	4月	▲12.3	▲ 1.3
	5月	▲12.8	▲ 0.6
	6月	▲12.9	▲ 0.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0
	8月	▲10.8	1.2
	9月	▲ 9.6	1.8
	10月	▲11.8	1.8
	11月	▲10.0	3.8
	12月	▲ 8.1	3.5

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	7月	▲20.6	▲ 3.1	▲21.6	▲ 5.6
	8月	▲16.7	▲ 4.0	▲22.8	▲ 5.9
	9月	▲17.0	▲ 1.2	▲19.2	▲ 5.6
	10月	▲18.2	▲ 2.6	▲24.4	▲ 7.5
	11月	▲14.3	▲ 2.7	▲22.4	▲ 5.3
	12月	▲15.8	▲ 1.2	▲18.0	▲ 3.4
従業員過不足 D I	7月	▲33.2	▲52.1	▲28.2	▲35.5
	8月	▲34.0	▲56.5	▲25.4	▲36.0
	9月	▲32.4	▲52.2	▲28.2	▲37.1
	10月	▲35.6	▲51.7	▲24.6	▲37.9
	11月	▲32.0	▲53.9	▲25.6	▲38.1
	12月	▲35.1	▲53.9	▲26.8	▲37.9

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	7月	▲18.9	▲ 4.9	0.3
	8月	▲18.3	▲ 4.5	▲ 1.5
	9月	▲15.4	▲ 6.2	▲ 0.2
	10月	▲18.5	▲ 6.4	▲ 1.8
	11月	▲16.7	▲ 5.6	0.3
	12月	▲14.3	▲ 4.9	3.2
従業員過不足 D I	7月	▲26.5	▲43.9	▲55.2
	8月	▲27.7	▲45.1	▲54.2
	9月	▲27.0	▲42.1	▲56.1
	10月	▲27.8	▲42.9	▲56.7
	11月	▲26.2	▲45.4	▲55.8
	12月	▲27.6	▲46.0	▲55.9

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 7月	▲ 3.7	▲19.5	▲ 8.9	▲14.2	▲10.9
	8月	▲ 8.5	▲13.3	▲ 6.7	▲12.4	▲ 5.0
	9月	▲13.6	▲19.1	▲ 7.6	▲ 7.8	▲12.0
	10月	▲ 5.0	▲19.5	▲ 8.2	▲15.0	▲12.5
	11月	▲ 1.0	▲18.5	▲11.2	▲10.6	▲11.2
	12月	10.0	▲18.2	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 7.2
従業員過不足 D I	2025年 7月	▲48.5	▲36.1	▲34.8	▲37.4	▲35.5
	8月	▲42.7	▲33.2	▲41.8	▲37.0	▲40.0
	9月	▲47.4	▲39.0	▲38.1	▲37.4	▲33.3
	10月	▲45.7	▲34.3	▲38.4	▲39.9	▲41.2
	11月	▲49.7	▲40.1	▲39.7	▲35.8	▲39.3
	12月	▲51.3	▲39.8	▲36.4	▲42.3	▲42.8

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 7月	▲12.3	▲ 9.9	▲13.0	▲ 8.7	▲ 5.7
	8月	▲ 8.6	▲13.8	▲18.3	▲15.3	▲ 5.5
	9月	▲10.5	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 8.7
	10月	▲13.1	▲11.9	▲12.7	▲ 7.1	▲ 7.6
	11月	▲12.6	▲ 7.6	▲12.8	▲ 2.1	▲ 6.8
	12月	▲ 9.9	▲ 9.1	▲11.8	▲ 6.7	▲ 5.6
従業員過不足 D I	2025年 7月	▲30.6	▲36.9	▲36.2	▲41.2	▲40.5
	8月	▲34.6	▲35.6	▲40.8	▲42.6	▲39.0
	9月	▲36.5	▲38.7	▲38.2	▲34.8	▲38.1
	10月	▲37.2	▲35.9	▲38.5	▲35.5	▲36.8
	11月	▲35.9	▲35.6	▲35.9	▲36.7	▲39.4
	12月	▲35.5	▲36.3	▲38.5	▲42.1	▲34.9

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)